



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/8(月)～11/14(日)

今週の振り返り 11/1(月)～11/4(木)

来週の注目点—— 11/8(月)～11/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利上げ織り込みの再評価

	 米国	 日本	 欧州
月 11/8	パウエル連銀総裁講演	9月景気動向指数 金融政策決定会合における 主な意見（10月27・28日 分）	欧：11月センチックス投資家信 頼感 欧：レーンECB理事講演
火 11/9	10月中小企業楽観度指数 10月生産者物価指数 ブラッド・セントラル連銀総裁講演	9月毎月勤労統計 9月国際収支 10月倒産件数 10月景気ウォッチャー調査	欧：ラガルドECB総裁講演 独：9月経常収支 独：11月ZEW景気予測指数 英：ベイリーBOE総裁講演
水 11/10	10月消費者物価指数	10月マネーストック 10月工作機械受注 特別国会召集	
木 11/11		10月企業物価指数 10月都心オフィス空室率	欧：ECB経済報告 欧：ルガーソンECB理事講演 英：9月鉱工業生産 英：7-9月期GDP 英：9月貿易統計
金 11/12	9月JOLT求人件数 11月ミシガン大学消費者態 度指数 ウィリアムズNY連銀総裁講演		欧：9月鉱工業生産 欧：レーンECB理事講演
土 11/13			
日 11/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/8		中：六中全会 (-11日) 尼：10月消費者信頼感指数	墨：10月自動車生産台数
火 11/9	豪：10月NAB企業景況感 指数	中：*10月社会融資総量 中：*10月M2 比：7-9月期GDP 馬：9月鉱工業生産	墨：10月消費者物価指数
水 11/10	豪：9月ウエストパック 消費者信頼感指数	中：10月消費者物価指数 中：10月生産者物価指数 泰：金融政策委員会	土：9月失業率 露：7-9月期GDP 伯：10月消費者物価指数
木 11/11	豪：10月雇用統計	中：「独身の日」第二段階 オンラインセール	土：9月経常収支 南ア：中期財政計画 露：9月貿易統計 伯：9月小売売上高 墨：9月鉱工業生産 墨：金融政策決定会合
金 11/12		印：9月鉱工業生産 印：10月消費者物価指数 馬：7-9月期国際収支 馬：7-9月期GDP	土：9月鉱工業生産 伯：9月サービス業売上高
土 11/13		中：*MLF金利	
日 11/14		比：*9月海外送金	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の振返り

FRBは量的緩和政策の縮小を決定

経済・金利

- FOMCでは**量的緩和政策の縮小を決定**。今後毎月、国債は100億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）は50億米ドルずつ買入量を減額し、来年6月半ばに量的緩和政策を終了させる見込み。もっとも、それは市場の事前想定通りで、長期金利が急上昇するといった波乱はなかった。量的緩和の縮小開始を無事に通過し、先行きは市場参加者にとってより関心が高い、利上げに関する発言が増えてくることが想定される。
- 今週は、米国を含む先進各国で進んでいた利上げ織り込みが「やりすぎ」だったことが明らかとなった。きっかけはイングランド銀行の金融政策決定会合。そこでは、足もとの市場の利上げ織り込みで、インフレ上振れの抑制に十分であることが示された。
- 10月のISM製造業・非製造業景況感指数では**供給制約解消の兆しが見られず**、むしろ悪化方向。もっとも、経済全体で見ればそうであっても、個別では解消方向のニュースが増えている。

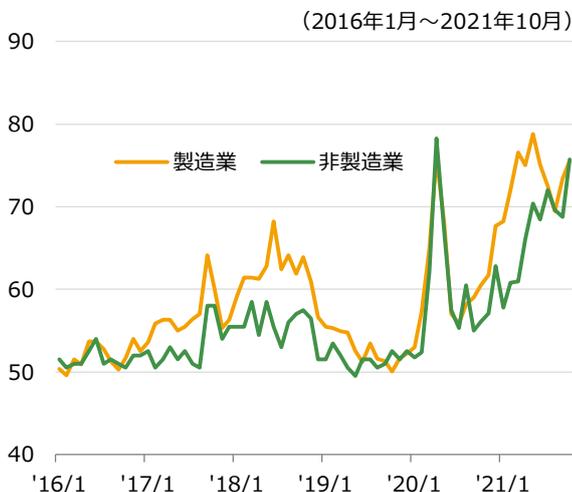
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.62%と上昇。4日まで6連騰。
- 部材不足やサプライチェーンの混乱への懸念は継続も、好調な10月ISM非製造業景況感指数や、量的緩和縮小開始を決定したFOMCにおいて市場が織り込む利上げ開始時期が前倒しされるような材料がなかったことなどが寄与した。
- 4日間のS&P500の騰落率をみると、約3分の2の銘柄が上昇と今週は裾野の広い上昇。また、小型株指数であるラッセル2000が4.58%と大きく上昇しており、株式市場全体の底堅さが目立った。

REIT

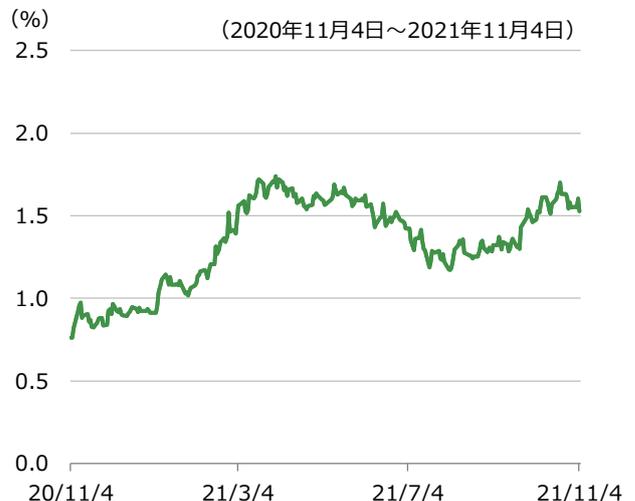
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から4日（木）まで0.94%上昇。FOMCを波乱なく通過しNAREIT指数は3日に最高値を更新。4日はデータセンター大手が投資判断を引き下げられたことなどが影響し、反落。

米国：ISM入荷遅延指数（リードタイム）



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数

経済・金利

- 来週の注目はなんといっても、10月の**消費者物価指数 (CPI)**。コア指数の前年比の市場予想は4.3%となっている。コア指数は6月に前年比4.5%となった後、7月は同4.3%、8-9月は共に同4.0%に低下し、インフレ上振れの「一時的要因」の剥落を示していた。しかし、10月が市場予想通りであればインフレが再加速したことを意味する。インフレの持続性の点で鍵を握る帰属家賃がCPIを押し上げる形になると思われ、その場合インフレ上振れは「一時的」とはますます言えなくなる。
- 10月の**中小企業楽観度指数**にも注目したい。当指数は6月にピークを付けた後は停滞している。今週発表された10月のADP雇用統計は内容が良く、特に零細企業の雇用改善が顕著。今週、ラッセル2000が年初来続いたレンジを上抜けしたこともあり、中小企業の業況が改善していることを示唆する。その場合、市場（参加者）の景況感に与える影響も大きい。

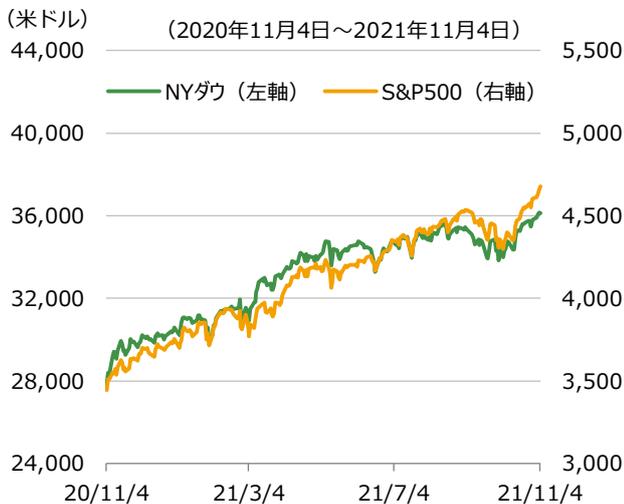
株式

- 複数の地区連銀総裁の講演が予定されており、利上げ開始時期について言及があるかは注目したい。10日（水）には10月消費者物価指数も発表予定。
- バイデン政権が掲げる気候変動・社会保障関連歳出法案は5日にも採決が行われる見込みと報じられている。当初3.5兆米ドル規模とされていた歳出規模は、先週1.75兆米ドル規模に縮小された。その分、財源としての増税の規模と対象が縮小される見込みであり、株式市場にとってはこの増税懸念の後退がポジティブであると考えている。無事、議会を通過できるか注視したい。

REIT

- FRBの量的緩和縮小は来年6月に終了する予定のため、市場の利上げ織り込みが更に前倒しされる（長期金利が上昇する）余地は乏しいと言える。ただ、波乱要因となり得る10月消費者物価指数には注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

イベントを無事通過し、株価上昇

経済・金利

- RBAのYCC撤廃、FRBの量的緩和の縮小開始決定と海外中銀に材料が多かったものの、国内に材料は乏しかった。国内金利は幅広い年限で小幅に低下。30年債は小幅に金利上昇となった。
- 1日に発表された10月自動車販売台数は前年同月比▲30.2%と2カ月連続で大幅なマイナス。部材不足による生産調整の影響が如実に現われたものの、生産調整は既に知られており、トヨタの挽回生産が報じられていることもあり市場反応は限定的。

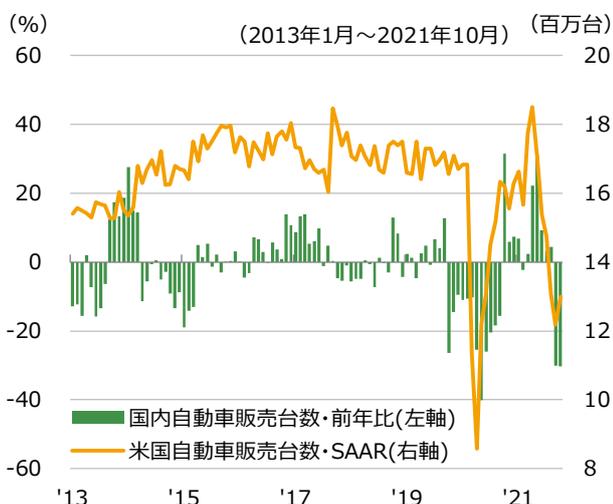
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から4日（木）まで0.29%下落。先週末の衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保したことに対するJ-REIT市場の反応は乏しかった。むしろ、株式市場の上昇とは対照的に、1日の東証REIT指数は前週末比▲0.72%。2日と4日は上昇して下げ幅を縮小させた。

株式

- 4日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.72%と上昇。
- 31日（日）に行われた衆議院選挙は、自民党単独で過半数を獲得と事前予想を上回る与党優勢の結果。株式市場は国内政治の安定化に繋がるとしてポジティブに評価し、1日のTOPIXは+2.18%と上昇した。
- 2日は前日の反動で▲0.64%。しかし、米国時間3日に量的緩和縮小を決定したFOMC後の米国株が上昇した安心感もあり、4日のTOPIXは再び+1.18%と1%を超える上昇率となった。
- 国内企業決算は増益基調は維持も、製造業において部材不足の影響に言及する銘柄や、同問題により失望決算となる銘柄も一部で見られまちまちな様相。通期の会社計画は、上方修正銘柄数が下方修正銘柄数を上回る状況であるものの、企業業績に対して市場センチメントが強気に傾くまでの様子はみられず。

日本：日米自動車販売台数



※SAAR：季節調整済年換算値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



「新しい資本主義実現会議」の提言

経済・金利

- 9日（火）に10月景気ウォッチャー調査、11日（木）に10月企業物価指数が発表予定など経済指標の発表は多い。前月に回復が目立った景気ウォッチャー調査の回復が継続しているかは確認したい。
- 政府の「新しい資本主義実現会議」が来週にも第2回会合を開催し、岸田首相が掲げる「成長と分配の好循環」に向けた提言を公表すると報じられている。賃上げに積極的な企業への税優遇、10兆円規模の大学ファンドの運用開始などが盛り込まれる見込みとされており、内容は注目したい。

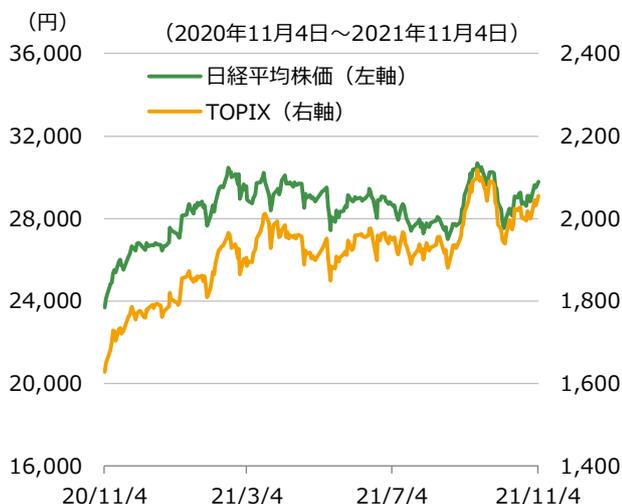
REIT

- 上述の10兆円規模の大学ファンドに関して、J-REITへの投資期待が高まるか注目。直近では公募増資による需給悪化懸念が一巡したとの指摘もあり、思惑買いが入りやすい環境にあると思われる。
- 経済指標では、11日（木）に発表される10月都心オフィス空室率に注目。

株式

- 国内企業決算はTOPIX構成銘柄で900銘柄弱が発表予定であり、来週で発表は一巡する。銀行や保険セクターなどにおいてコア銘柄の発表が残っているものの、その他のセクターの多くはコア銘柄が発表済。前年同期比でみると、増収率は低下も増益基調は継続の状況は変わらないとみられる。来週はサービス業や情報・通信業の決算発表が多く、内需回復の方向性について事業会社のコメントに注目したい。
- FOMCを通過し、目先に米国の金融政策への思惑で国内株式市場が動く可能性は低下。来週は複数の地区連銀総裁の講演が予定されており、利上げに関する言及があるかは確認したい。
- 来週にも公表予定の「新しい資本主義実現会議」の提言で、事前に報じられている内容以外では、四半期決算の見直しについて何らかの言及があるか否かに注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナ感染状況、エネルギー価格

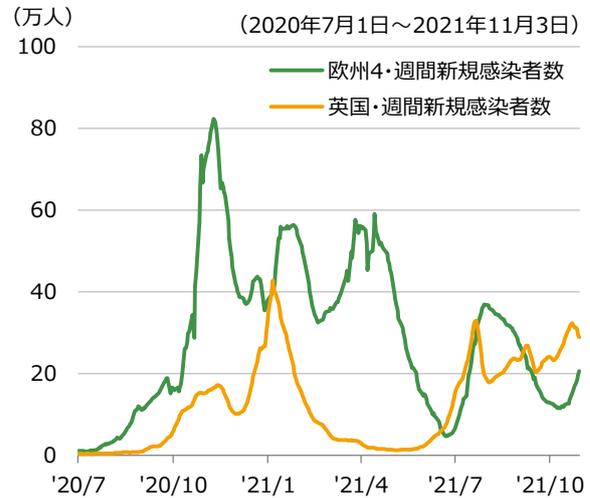
今週の振り返り

- **オランダ**は2日、新型コロナウイルス感染再拡大による医療体制の逼迫を受け、抑制策の再導入を決定した。9月末に抑制策を撤廃した後に感染が拡大し、過去1週間の新規感染者数は7月以来の高水準に到達。ただ、抑制策はワクチン接種証明やコロナ陰性証明の提示、マスク着用義務化、自宅勤務推奨等で、景気への悪影響は限定的か。
- **ECBのラガルド総裁**は3日、足元でインフレが進行しているが、中期的なインフレ見通しは穏やかで、利上げに必要な3つの条件が来年満たされる可能性は非常に低いと述べた。この影響は限定的だったが、エネルギー価格が頭打ちとなるなかでユーロ圏の期待インフレ率が低下。英長期金利低下の影響も加わって、独長期金利は低下した。
- **英中銀**は4日、7対2の賛成多数（前回は全会一致）で政策金利据え置き、6対3の賛成多数（同7対2）で国債購入継続を決定。今後のデータ（特に労働市場関連データ）がほぼ予測通りなら今後数カ月間に利上げの必要があるとした。ただ、英景気減速懸念があるなかでのインフレ抑制の利上げに慎重と捉えられ、英金利とポンドは下落。

来週の注目点

- ドイツで1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多へと急増したほか、オランダやイタリアなどでも増加しており、**新型コロナ感染状況**に注意が必要だろう。
- ラガルドECB総裁は、**エネルギー価格上昇**、需要回復、供給のボトルネックによりインフレ率が上昇していると述べる一方、エネルギー・燃料コスト上昇で購買力が低下している局面で過度な金融引き締めをすることは望ましくないと述べている。エネルギー価格が下落した場合、インフレ期待の低下を通じて欧州長期金利が低下するのか、それとも景気回復と金融引き締めの期待が高まって長期金利が上昇するのかに注目。

欧州：新型コロナウイルス感染状況



※欧州4：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米歳出法案と米ドル

今週の振り返り

- 衆院選で**自民党**が単独で絶対安定多数の261議席を確保したことや、岸田首相が11月中旬に大型経済対策を策定することとしたことが、リスクオンの円安に作用。**イエレン米財務長官**が中国を巡り、最終的には互恵的な一部関税引き下げを検討するかもしれないと発言したこともリスクオンの円安に寄与し、米ドル円は114.44円まで上昇。
- **米民主党マンチン上院議員**が1.75兆米ドルの歳出法案への支持を確約しないと表明し、米ドル安に。**豪中銀総裁**が「市場が織り込む早期利上げの可能性は非常に低い」と発言したことを受け、豪ドル安だけでなく、海外金利低下による円高が幅広く進行。
- 10月の**米ADP雇用統計**や**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回り、米ドル高に。**FRB**は資産購入を毎月150億米ドル縮小（調整がなければ来年半ばに量的緩和を終了）することを決定。米利上げ期待がさほど変化しないなかで、リスクオンの米株高・長期金利上昇と円安が進行。だが、欧州発の金利低下の影響から円高に転じた。

来週の注目点

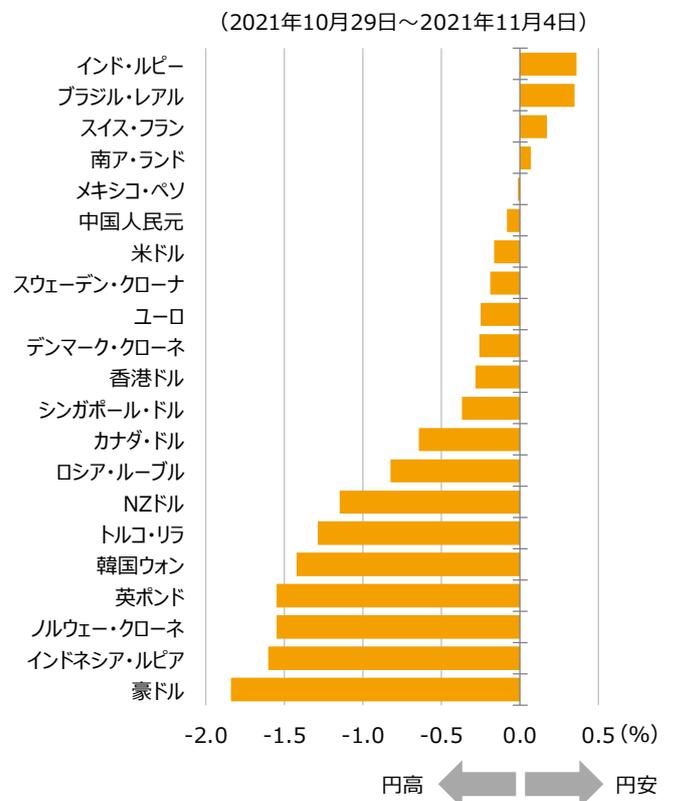
- 市場は来年半ば以降の米利上げをすでに織り込んでいるだけに、米2年国債利回りなど短めの金利は上昇しにくい。5年や10年などの米国債金利が上昇して米ドル円が上昇するか否かは、市場がリスクオンに傾くか否かにかかっているだろう。そうした意味において、**米経済指標**が市場予想に比べて改善するか否かが注目される。また、最近になって米国の**新型コロナウイルス新規感染者数**の減少が止まりつつある点には、注意が必要だろう。
- 米民主党・進歩派議員は**歳出法案**が上院で可決されるまでインフラ法案と歳出法案を下院採決しないことを要求している。穏健派議員の歳出法案支持が法案成立のカギを握り、米ドルを左右か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

労働市場の回復が見られるか

今週の振り返り

- RBA理事会後の金利低下や鉄鉱石価格の下落などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して下落。
- RBAは2日の理事会で2024年4月償還債の利回りを0.1%に誘導する**YCCの撤廃**を決定した。消費者物価指数（トリム平均値）は、7-9月期に前年同期比+2.1%まで加速したが、目標の2~3%内で持続的に推移するためには、賃金上昇率が現状より大幅に高まるほど労働市場がひっ迫する必要があると声明文では主張されており、また、直後の記者会見でロウ総裁は2022年の利上げ開始に対して否定的な見解を示した。これを受け、YCCの撤廃や利上げ開始時期の極端な前倒しへの警戒感から動揺していた債券市場は、幾分落ち着きを取り戻した。

来週の注目点

- 11日（木）に**10月雇用統計**が発表される。今週発表の10月ANZ求人広告件数が前月比+6.2%と大幅に増加しており、目先の労働市場の回復が示唆される。この効果が早くも今回の雇用統計に表れるか注目。



カナダ

原油価格の動向

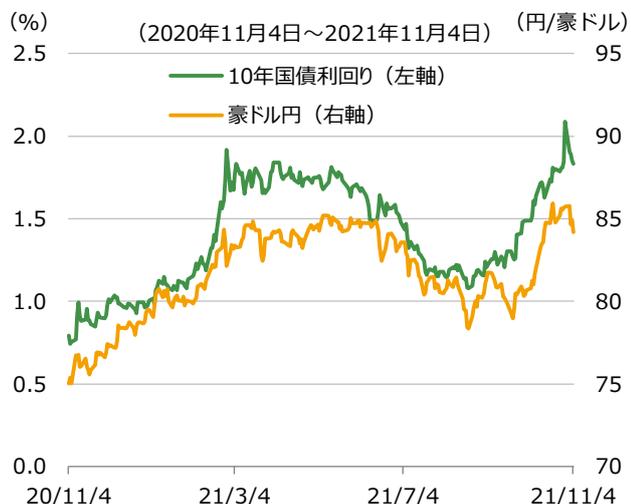
今週の振り返り

- 原油価格の下落を受けて、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- 4日の**OPECプラス会合**では、7月会合での決定事項を踏襲して12月も日量40万バレル増産することが決定された。OPECプラスは、米国などから増産ペースを加速させるよう要請を受けていたが、応じなかった。決定後に原油価格は一時的に上昇したが、直後に米政府があらゆる手段を用いて原油価格を抑制する姿勢を示したため反落した。

来週の注目点

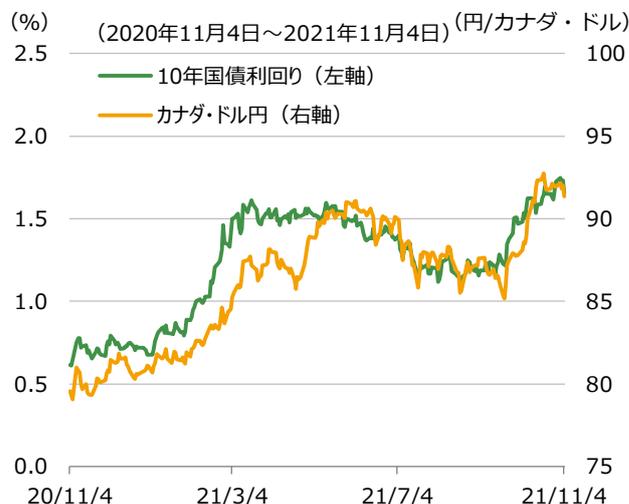
- 重要な経済指標の発表はなく、引き続き原油価格の動向に注目。米政府は原油価格を抑制するために、戦略石油備蓄を放出することや今月末に再開するイランとの核合意再建交渉を加速させる可能性がある。11月2日には来年の中間選挙の前哨戦と位置づけられたバージニア州知事選で民主党候補が敗れ、その一因はガソリン価格の上昇と言われている。今後は原油価格の抑制に向けたバイデン政権の本気度が試され、それはカナダの金融市場にも影響を与え得る。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 六中全会

今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中で、上海総合指数は0.6%下落。
- 31日に発表された**国家統計局PMI**は、製造業と非製造業、両方とも先月の低水準から一段と低下し、弱い景気モメンタムを印象付けた。また、生産価格も購買価格とともに大幅上昇し、インフレ懸念を強めた。
- イエレン米財務長官が**米中関係**について一部の関税を互恵的な形で引き下げることを検討するかもしれないと発言したと、1日にロイターニュースが報じた。冷え込んだ米中関係が改善に向かう期待に繋がった。
- **不動産業**では、佳兆業集団が理財商品の支払いをできなかったことが波紋を呼んでいる。財務状況が健全と看做されていただけに、デフォルトすればその他不動産企業への不信感が強まりかねないことに注意。

来週の注目点

- 8日（月）から**六中全会**が開かれる。中国共産党史上3回目となる「歴史決議」の内容や、来年秋頃の指導部交代に向けた人事等に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの消費者物価指数

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。マレーシアが下落する一方で、経済活動の回復が進んでいるフィリピンやインド等が上昇。米テーパリング開始発表の影響はみられず。
- **10月マークイット製造業PMI**が発表されたが、軒並み上昇。特に、ベトナム、インドネシアの上昇幅が大きく、経済活動の本格的な再開が示された。
- **マレーシア**では、先週末発表の22年度予算案において、**超過利益税**の徴収や株式投資にかかる**印紙税**の引き上げ等が盛り込まれたことを受け、株価が下落した。
- **インド政府**は3日、**ガソリンと軽油の物品税**を4日から引き下げると発表。4日から始まるディワリ期間中に強まりやすい物価上昇圧力を幾分抑制すると期待できると、株式市場にポジティブ。

来週の注目点

- 12日（金）にインドの消費者物価指数が発表される。5月以降低下傾向にあった前年同月伸び率が下げ止まるかに注目。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 財政問題の行方と
10月消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。金利は長期ゾーン中心に低下。
- 10月26・27日に開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が3日に公表された。同会合では1.50%ポイントの利上げが決定されたが、更に大幅な利上げも検討していたことが明らかになり、レアルが買われた。
- 4日には新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」の財源確保のために**歳出上限ルールを緩和させる法案**が議会下院で採決され、賛成312、反対144で可決された。財政悪化への懸念から4日のレアルは下落し、週初からの上昇幅を縮小させた。また、同日発表された9月鉱工業生産が前月比▲0.4%と4カ月連続のマイナスを記録したことも市場心理を冷やした。

来週の注目点

- 引き続き**財政問題**が注目される。前述の法案については、数日以内に下院での再採決を経て、上院へ送られる模様。経済指標は、10日（水）に発表される**10月消費者物価指数**に注目したい。



トルコ | 追加利下げへの思惑に
左右される展開か

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。金利は幅広い年限で低下した。
- 3日発表の**10月消費者物価指数**（前年同月比）は、総合が9月の+19.58%から+19.89%へ加速し、コアは9月の+16.98%から+16.82%へ鈍化した。いずれも市場予想を下回ったが、特にトルコ中銀が重視しているコアが市場予想の+17.90%に対して大幅に下振れたため、追加利下げへの思惑が強まり、リラは下落した。翌4日もリラの下落基調は続いた。

来週の注目点

- 金融政策決定会合を翌週に控える中で、追加利下げへの思惑が債券・為替市場に影響を与えやすい状況が続くと見込む。
- 経済指標は、10日（水）に9月失業率、11日（木）に9月経常収支などが発表される。経常収支は2カ月連続の黒字を確保した公算が大きいものの、観光シーズンが終わり、今後はサービス収支が悪化していくことが想定されるため、金融市場が好感する動きは限定的かもしれない。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		11/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	7.75%	1.50	5.75	1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.00	0.50	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.75	3.25	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	16.00%	-2.00	5.75	-8.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		11/4	1カ月	1年	3年
米国		1.53%	0.05	0.76	-1.69
ドイツ		-0.22%	-0.01	0.41	-0.65
日本		0.07%	0.02	0.04	-0.06
カナダ		1.66%	0.17	1.04	-0.88
豪州		1.83%	0.34	1.04	-0.86
中国		2.92%	0.04	-0.26	-0.63
ブラジル		12.03%	0.59	3.87	1.59
英国		0.94%	-0.07	0.74	-0.55
インド		6.36%	0.11	0.47	-1.42
インドネシア		6.07%	-0.15	-0.57	-2.27
メキシコ		7.46%	-0.04	1.22	-1.35
ロシア		8.30%	0.74	1.79	-0.37
トルコ		18.74%	0.98	4.79	1.35

		直近値 期間別変化率			
株価指数		11/4	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	36,124	6.2%	29.7%	42.9%
	S&P500	4,680	8.8%	35.9%	71.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,333	8.4%	37.1%	34.8%
日本	日経平均株価	29,794	4.7%	25.7%	33.9%
	TOPIX	2,056	4.1%	26.3%	23.9%
中国	MSCI中国	92.09	5.1%	-12.8%	22.3%
インド	MSCIインド	2,075	0.9%	50.8%	68.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,747	5.1%	20.3%	-0.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,448	8.1%	54.1%	56.6%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		11/4	1カ月	1年	3年
米ドル		113.76	2.6%	8.8%	0.5%
ユーロ		131.44	2.0%	7.3%	2.0%
カナダ・ドル		91.34	3.7%	14.8%	5.8%
豪ドル		84.18	4.2%	12.2%	3.4%
人民元		17.78	3.4%	12.7%	8.3%
ブラジル・リアル		20.30	-0.1%	10.0%	-33.6%
英ポンド		153.57	1.7%	13.1%	4.6%
インド・ルピー		1.53	2.7%	9.3%	-2.2%
インドネシア・ルピア		0.79	1.8%	9.6%	4.5%
フィリピン・ペソ		2.26	2.9%	4.0%	6.1%
ベトナム・ドン		0.50	2.8%	11.2%	3.4%
メキシコ・ペソ		5.54	2.3%	10.9%	-2.1%
ロシア・ルーブル		1.60	4.3%	18.4%	-6.7%
トルコ・リラ		11.71	-6.4%	-5.5%	-43.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		11/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,802	6.7%	46.0%	49.9%
日本	東証REIT指数	2,087	2.4%	25.1%	18.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		11/4	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.81	1.5%	101.3%	24.8%
金	COMEX金先物価格	1,794	1.5%	-5.4%	45.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



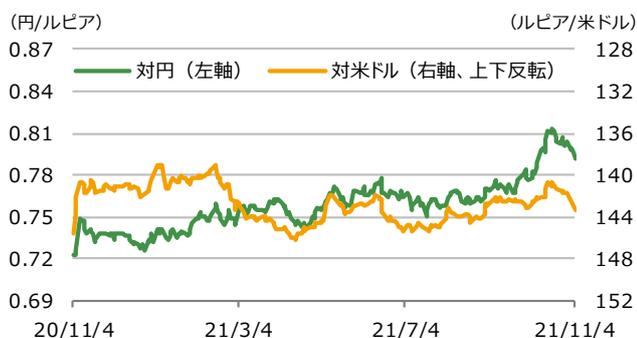
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



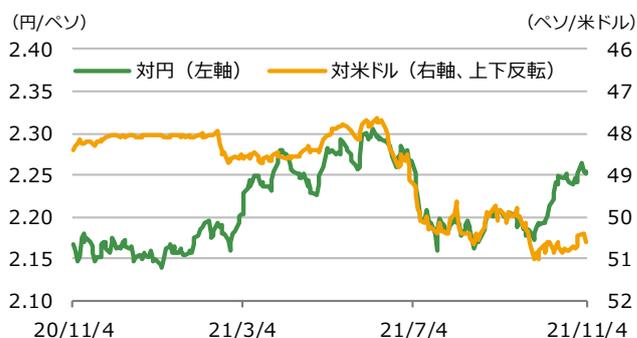
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール